

梅林公園 工事談合

職員2名が予定価格を漏洩し官製談合で逮捕 罰金刑が確定した



産業振興課の課長補佐と主査が、23年度の梅林公園草刈り工事に関して、官製談合の疑いで逮捕された。24年3月8日課長補佐に80万円、主査に50万円の罰金刑が科された。

業者は契約が締結される1か月以上前に今回と別の契約で、公園内の作業をしていた際、契約の範囲を超えて既に草を刈っていた。去年8月梅林公園草刈り業務の随意契約を結ぶにあたって、同職員等は、予定価格をsj業者側に漏らし受注させたもの。

市側の処分
市長は、5月1日付で以下のように処分を行った。逮捕された課長補佐は停職1か月、主査は10%減給

給与減額内容 単位：円

	本来給与	減額	減額(3か月分) 総額
市長	850,000	199,750	599,250
副市長	688,000	118,336	355,008

現在市長と副市長は、本給の10%を特定減額中で、新たに3か月の減額になる。

まだある不正随意契約

市は、顧問弁護士に相談。同弁護士は、「手続きに問題があり正当な契約とは言いが、既に実施されている市に不当利益が発生している。梅林公園整備事業は、刑事事件になっているので議会の議決を受けることで解決されたい」との趣旨の報告書を出した。

市は、「正式な契約を交



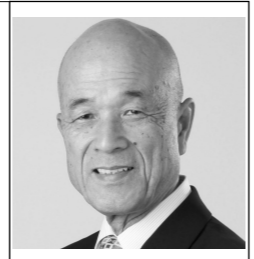
図説明：草刈り工事①②は急傾斜地とされた箇所

23年4月に梅林公園内の浚渫工事と草刈り3か所をsk建設が行った工事でも、逮捕された職員らが、正式な契約を交わさず、口頭で請け負わせたことが分かった。

工事を施工した業者は、この工事代金総額310万2千円を請求。市との紛争が発生した。

市は、顧問弁護士に相談。同弁護士は、「手続きに問題があり正当な契約とは言いが、既に実施されている市に不当利益が発生している。梅林公園整備事業は、刑事事件になっているので議会の議決を受けることで解決されたい」との趣旨の報告書を出した。

市は、「正式な契約を交



田中よしゆき

議会報告 後援会ニュース 2024年6月号 No.64 編集発行人 嘉麻市議会議員 田中 義幸

- 1面 議案審議
- 2面 議案審議
- 3面 補正予算・請願
- 4面 意見書・一般質問他

郵便受けに勝手に投函させていただきます。 議会報告書を不要な方は、郵便受け付近に置いていてください。次回回収し以降は投函いたしません。



意見書(案)

地方財政の充実強化に関する

いまだ地方自治体には、少子高齢化に伴う社会保障制度の整備、子育て施策、人口減少における地域活性化はもとより、感染症対策、DX化、脱炭素化、物価高騰対策など、極めて多岐にわたる役割が求められている。加えて、自治体システムの標準化や大規模災害への対応も迫られている。だが、人員不足から職場での疲弊感、日々深刻化している。増大する行政需要また不足する人員体制を鑑み、地方財源の確保・充実を図ることを求める。

全会一致可決

冤罪防止と再審法の全面的な見直しを求める

えん罪は、国家による最大の人權侵害の一つである。再審は、誤審により有罪の確定判決を受けた、えん罪被害者を救済することを目的とする制度である。再審開始決定さらに再審

カブトムシ撤退

無罪判決を得るためには、多くの時間を要する現在の再審制度は問題がある。よって以下求める。

- ①全面的な証拠開示を
 - ②検察官による不服申し立てを禁止すること
 - ③刑の執行停止に関する規定を設けること
- 全会一致可決

今の健康保険証の存続を求める

健康保険証の廃止について延期や撤回を求める声が多く聞かれている。7割を超えている。国は、マイナ保険証を持たない人に資格確認証を交付するとしているが、本人申請が前提であり、無保険扱いが危惧される。国民皆保険のもと、誰もがが必要な時に、必要な医療が受けられる体制を堅持するため、健康保険証の存続を強く求める。

賛成少数(7対8)で否決した。

事故報告

- ①日時 24年1月23日 12時35分頃
- ②場所 碓井地区平山
- ③概要 上白井のO氏が、同場所を走行していた際、アスファルト舗装が剥げて陥没していた箇所に、タイヤがはまり込み左前輪タイヤを破損した。
- ④和解内容 過失割合は、50対50で、相手側に8723円を支払うことで和解。
- ⑤全国町村会総合賠償補償保険より相手方に支払う。

人事案件

固定評価員に

24年4月1日付で新たに税務課長になった、日高典子氏(桂川町土師)を選任する。

全会一致同意

教育委員会委員に

24年8月28日で任期満了になる、辻田喜美氏(稲築地区山野)を再任する。

全会一致同意



絵 熊谷レン

訂正とお詫び

3月号で掲載しました、人権擁護委員被推薦者の出身地の訂正を願います。高熊百合香氏 嘉穂地区を山田地区に 原田 景子氏 山田地区を嘉穂地区にお詫び申し上げます。

一般質問

ゼロカーボンシティ

現在までのゼロカーボン宣言都市数は、

課長 全国では、1032市区町村、福岡県内では、38市町村が宣言をしている。嘉麻市はまだ宣言はしていないが、どうする。

職員教育

ある市民から「井戸掘削補助金制度について市に問合せをした。対応した職員は、そのような制度はないと回答した」と、相談があった。この件について、どう思うか。

ジャンボタニシ対策

ジャンボタニシの食害を防ぐため、ツバキ油粕を使用しているのを知っているか。

課長 知らない。

課長 碓井地区では、数年前から複数の農家が同油粕を使用している。福岡県内では、ジャンボタニシ対策として使用は禁止されていないのか。

課長 同油粕は、農薬ではない。ジャンボタニシの駆除目的で使用することは禁止されている。

質 佐賀県のチラシでは、使用した場合最高で3年以下の懲役、もしくは100万円の罰金とある。また、販売者が法人の場合は、1億円以下が科せられる。適切な指導は行っているのか。

課長 国の防除対策マニュアルには、使用してはならないとある。一方、福岡県のチラシには記載がない。要望 法律違反であること指導されたい。

質 ある市民から「井戸掘削補助金制度について市に問合せをした。対応した職員は、そのような制度はないと回答した」と、相談があった。この件について、どう思うか。

課長 職員が誤った情報を提供したため、適切に補助金申請ができず迷惑をかけた。

市長 そういう事案は結構ある。

意見 結構あるとの回答はおかしい。自覚があるなら徹底して教育すべきだ。 ※他に文化財保護、浄化槽設置と環境美化条例関連を質問。



ツバキ油粕

ワクチン接種で死亡

コロナワクチン接種後に市民が死亡 4441万2000円の一時金を支払う

新型コロナワクチン健康被害者補償審査状況 (2024年6月10日)

	申請数	認定数	否認数	保留	準備中
健康被害審査	11,305	7,458	1,795	19	2,033
死亡	1,383	618	208	3	554

市民がコロナワクチン接種した後、後遺障害を発生し認定された件数は6件で、うち1人が死亡していたことが分かった。

なお、国は、氏名はもちろんの住所・性別・年齢などが特定される一切の情報公開はしていない。このことで、死亡一時金として4420万円、葬祭料として21万2千円が支払われる。

専決議案で全会一致承認

全国の状況

全国のワクチン接種後の健康被害審査状況(24年6月10日現在)別表参照

農業者	住所	導入機械	事業費	補助金
A	嘉穂才田	ハウス等	5,176,736	3,876,000
B	嘉穂才田	加湿器	3,387,000	2,538,000
C	山野	トラクター	7,625,000	1,500,000
D	山野	ハウス自動開閉装置等	2,977,098	2,232,000

補正予算3号

全会一致可決

コミュニティ助成金 2500万円

新規就農者支援I 150万円

認定新規就農者へ年間150万円を3年間交付する。24年度から新規に交付しているのは、3人(当初予算2人、今回補正で1人)

・稲築地区口春の獅子頭と猿田彦(天狗)面の補修
・舞い方衣装と楽方衣装(笛)の新規購入

販売内容

販売冊数	発行総額
電子商品券: 14,000セット 紙商品券: 6,000セット 計2億円	2億6000万円

※大型店: 市内16店舗
以下別表参照

新規就農者支援II 1014万6千円

認定新規就農者4人に対し、機械・施設導入経費の一部を支援する。

プレミアム商品券 5500万円

地方創生交付金を使った地域経済活性化策。

① 1万円〜1万3千円の買物ができる。

② 1セット内訳
大型店・中小店舗共通商品券1万5000円分
中小店舗商品券2500円分

確井図書館空調取替 194万7千円

施設の老朽化で空調設備に不具合が発生。中央空調方式であるが、部品がなく修理不能。個別方式に変更するための機器(再利用)の設置工事をする。

③ 稚魚のふ化・放流活動
④ 地域について話し合うミーティング形式のキャンプ体験(タキ火を囲んだキャンプなど)

発行スケジュール

期日	内容
8月5日	申込受付
9月2日	抽選と結果通知 販売開始 利用開始 (25年1月31日まで)

ファンミーティング事業 150万円

市内外の人達による、アウトドア体験を中心に1泊2日のファンミーティングとモニターイベントを開催する。期日は未定。

① 自然の中でタキ火を囲んだマキ割り体験
② シャワーライミング(沢登り)体験



梅林公園整備費 258万4千円

梅林公園内ため池の浚渫と、急傾斜地の草刈り経費。1ページ参照

賛成多数可決

古処キャンプ村指定管理 古処キャンプ村の指定管理者は、未決定である。今議会で、第1回目の選考者を指定するよう求める請願を、7人の議員が提出した。

産業建設委員会が審議した結果、全会一致で継続審査になった。

本会議でも、出席者全員一致(1名退席)で継続審査が可決した。

国民健康保険税値上げ

限度額(支援分)の引上げて6世帯16人に影響

後期高齢者支援金等分の、引き上げを行う議案。全会一致で可決した。

国保税は、世帯単位で課税され、医療保険分と後期高齢者支援金分として介護保険分になる。

今回は、後期高齢者支援金分の限度額を引き上げるための議案。

引き上げる幅は、限度額22万円が24万円に上がる。このことにより、6世帯16人に影響が出る。

支援分の増加額は、102万9千円。

軽減対象者支援策

低所得者に対しては、現在均等割・平等割の減額対象範囲が設けられている。

金額別の軽減内容

① 軽減基準額は、43万円
43万円以下は7割軽減
43万円+29万円以下は5割軽減
43万円+53万5千円以下は2割軽減

改正の影響額

内訳	限度額超過世帯数()は人数		
	医療分	支援分	介護分
改定前	38(101)	54(147)	6(10)
改定後	38(101)	48(131)	6(10)
増減	0	△6(△16)	0

影響額

医療分	支援分	介護分	合計
変動なし	102.9万円	変動なし	102.9万円増加

国民健康保険税の改正後の収支

102.9万円-63.6万円=38.3万円の収入増

種別	改正	軽減基準(世帯主及び国保加入者の合計所得)	種別	改正前A	改正後B	影響額B-A
7割軽減	なし	43万円以下	7割軽減	2613世帯 12281.3万円	同	なし
5割軽減	前 後	43万円+29.0万円×(国保加入者数)以下 43万円+29.5万円×(国保加入者数)以下	5割軽減	1,069世帯 4288.5万円	1,082世帯 4332.0万円	13世帯 43.5万円
2割軽減	前 後	43万円+53.5万円×(国保加入者数)以下 43万円+54.5万円×(国保加入者数)以下	2割軽減	598世帯 955.1万円	607世帯 975.2万円	9世帯 20.1万円
			影響額	(22世帯増 63.6万円減少)		△22世帯 ▼63.6万円

市税条例改正I

24年1月に能登半島地震が発生。住宅や家財等に損害を受けた被災者に対して、税制上の特例が受けられるようにする議案。

専決議案で全会一致承認

市税条例改正II

この議案は、物価高騰対策で、市税である住民税を1万円減税するもの。

専決議案で全会一致承認

なお、3月議会号で記載した非課税世帯への7万円給付事業は、24年1月で終了している。

新規非課税世帯へ10万円を給付する詳細は以下の通り。

物価高騰対応の重点支援II

新規非課税世帯・住民税均等割世帯へ10万円

① 24年度で新たに住民税均等割が、非課税になった世帯(1500世帯見込)

② 24年度で新たに住民税均等割のみ課税となった者だけで構成される世帯、または住民税均等割のみ課税者および非課税者の混合で構成される世帯(500世帯見込)

③ ①②の世帯のうち、18歳以下の児童を扶養している世帯で、児童1人に対して一律5万円を給付する。(390人見込)

④ 定額減税(住民税1万円給付)の詳細は次の通り。24年度定額減税の対象となる者で、減税しきれないと見込まれる者(約7000人見込)に対して別表のように1万円を給付する。

3月号で紹介したように、物価高騰対策として実施し

☆税額控除前所得額が50000円の場合 50,000円-30,000円=20,000円(所得割額)
☆税額控除前所得額が20,000円の場合 20,000円-30,000円=▲10,000円→0円(所得割額) 引ききれない場合は、所得割額は「0」円となり、残り(10,000円)は別途給付金として支給する。
☆事務処理基準日: 24年6月3日